

SYNAPSE

No.
68
2019.5

教員養成・教員研修をテーマに大学、教育委員会、教育現場の教職に関わる諸情報を発信!!

特集

進化する教職大学院

加治佐 哲也

兵庫教育大学長インタビュー

未来志向の教職大学院を目指して

全国の現職教員が集い、学ぶ研修プログラムの最前線

— 教職員支援機構・つくば中央研修センター研修事業がめざすもの — 監修・執筆 葛上 秀文

- ⑤ 「中堅教員研修」がめざすスクール・マネジメントの改善……宮内 隆靖
- ⑥ 「次世代リーダー育成研修」がめざす
ジュニア・ミドルリーダー人材育成……村松 遼太

好評連載

教師教育五十年 — 私が歩んだ学と実践の道……横須賀 薫

わたしがなぜ、学校経営で「授業」を重視するのか

— 民間人から校長をめざし、務め、退職して伝えたいこと — …… 横山 芳春

「教科の学習」と教員の養成……山崎 哲司

データに基づく教育活動・教育実践研究とは

— 「エビデンス・レベル」を踏まえたデータの活用 — …… 鈴木 久米男

学校という職場・教員という職業……佐藤 明彦

教職課程認定申請実務入門 — 課程認定申請とは — …… 小野 勝士

体験の風をおこそう 小中学校の集団宿泊活動に関する全国調査

～ 調査結果からみる現状と課題～ …… 小林 真一

進化する教職大学院

教職大学院は制度10年目を迎え、新たなコースの開設や実習をはじめとするカリキュラムの見直し、さらに教育委員会や独立行政法人教職員支援機構などの関係機関と連携・協働を進めることにより、教育機能の充実が図られてきた。2015年以降に開設された教職大学院においても、先発組の教職大学院の良さを取り入れつつ、地域の特性や教育課題に応じた制度設計を行い着実な教育成果をあげている。本特集では、教職大学院のこれまでを振り返りながら、全国展開された教職大学院が、今後、どのような方向に進んでいくかについて大学の事例を交えながら探る。

また、教職大学院が全国に配置されたことによる効果や今後期待される取り組みとともに、これまで教職大学院のリーダーシップを担ってきた兵庫教育大学が今検討している教育改革について、加治佐哲也学長にお話をうかがった。



Interview

加治佐 哲也

兵庫教育大学学長インタビュー

兵庫教育大学教授、同大学院学校教育研究科教育実践高度化専攻長（教職大学院長）などを経て2010～2016年まで兵庫教育大学長、2016～2019年3月まで国立高等専門学校機構監事、2019年4月より現職。中央教育審議会委員、初等中等教育分科会教員養成部会長。国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議主査、免許外教科担任制度の在り方に関する調査研究協力者会議主査などを歴任。

未来志向の教職大学院を目指して

全国展開された教職大学院への期待

加治佐 教職大学院が全国に行き渡ったことは、

日本の教育にとって画期的なことだと思えます。教育大学・学部に対する社会の評価では、国立大学を中心に「現場との遊離」が指摘されてきました。社会で役に立たないことをやっている、と、ずっと言われ続けてきたわけです。実践性に乏しく、「象牙の塔」のようなイメージです。それを打開する仕組みが教職大学院です。

教職大学院は理論と実践を往還するという仕組みです。しかも大学院ですから「高度な仕組み」といえます。つまり、理論と実践を往還した、教員を高度な専門職とみなした養成機能が全国に行き渡ったということです。ただし、量的には教員養成のメインストリームは依然として学部での養成ですし、大学院レベルでは修士課程もあります。今の流れを止めないためには、教職大学院をもっと活用していかなければならないと思えます。例えば、すべての教員が必ず

教職大学院に行くような仕組みを構築することです。

一方、現職教員が学校を離れて教職大学院に1〜2年通うことは、そんなに簡単なことではありません。費用の問題、時間の問題など高いハードルがあります。教育委員会による派遣の数もそうそう増やすことはできません。そうすると、例えば岡山大学で実施しているラーニングポイント制や夜間・土日の開講など、現職教員が学びやすい仕組みを積極的に取り入れて、できるだけ早く実施するべきだと思います。

学部からストレートで進学してくる学生に対しても、もっと入りやすくする仕組みが必要です。東京学芸大学が実施しているように、近隣大学と協定を結んでそこから確実に教職大学院に入れるようにするとか、教職大学院に進学することを前提としたカリキュラムの接続など、自大学の学部はもちろん、教職大学院を持っている他の国公私立大学の学部生も積極的に受け入れていくような仕組みを考えるべきです。

さらに、より時代のニーズに合った教職大学

院とするためには、複数免許の取得を可能にするなどの工夫も行っていくべきだと思います。

日本の各地で学校の小規模化が進み、特に中学校では一つの学校の中で全部の教科の教員を揃えることが難しくなっています。そうすると数学と技術、国語と音楽というように、複数の教科目の教員免許を持った教員が活用されるようになり、そのニーズは確実に増えていきます。もう一つ免許が取れる、そういう現実的なニーズに対応できるとなれば、教職大学院に行きたいと思う現職教員も増えると思います。

また、地方では今後義務教育学校がどんどん増えていきます。少子化による学校統廃合が進み、規模の問題からそうせざるを得ない地域が出てきています。そこでは小中両方の免許が必要になります。さらに小学校で教科担任制が導入されようになったら、該当する教科の中学校免許も持っている方が当然望ましいはずですよ。

このように、教員養成機関において複数免許を取得する機能が必須になってきます。しかし今の免許制度では、学部だけで複数の免許を取得するのは難しいため、学部と教職大学院が連携してその仕組みをつくる必要があると考えています。

一歩進んだ取り組みの推進

加治佐 このように、教職大学院であっても、常に社会や教育の動向を見据えて一歩先の対応を考えていかないと、すぐに時代遅れになってしまいます。例えば、小学校でプログラミング教育が必修化されます。そして政府が打ち出したSociety 5.0に対応した教育が今後検討されるわけですが、教職大学院はそうしたことに真っ先に取り組むべきです。Society 5.0では、社会や産業の構造が資本集約型から知識集約型へと劇的に変革していきます。これからの大学は、Society 5.0に対応する教育を念頭において改革に取り組んでいかなければならないでしょう。

また、情報教育やプログラミング教育などを進めていく際、学校現場では民間で活躍する人材を招聘する動きが出てきていますが、そうした流れは大学にも必要だと思えます。企業等と連携して共同で授業づくりをしたり、人事交流で民間で活躍する人材を学内で活用したりすることも考えられます。教職大学院の教員はほとんどが教職系で、多様な人材という面ではやや弱い印象を受けます。多方面で活躍するいろいろ

んな人材を迎え入れていくという発想が、教職大学院にはもっと必要だと思えます。

本当に変化の激しい時代です。現在の教職大学院の形に満足しては、あつという間に見向きもされなくなってしまう。教職大学院そのものが絶えず工夫、改善して変化していかないと、「高度化」とか「理論と実践の往還」の実をなさなくなるでしょう。

教職大学院での学修が必須となる

加治佐 教員採用試験の倍率が下がっていることとの要因に教員になりたい人が減っていることが挙げられます。これは非常に大きな問題で早急に解決しなければなりません。同時に教員養成において、従来の発想にとられない枠組みで質の向上に取り組む必要があると思えます。

その一つとして、教職課程の共同設置が挙げられます。現在、中教審では複数の国公私立大学が連携・協力して教職課程を設置する仕組みについて、ワーキンググループでの検討が始まりました。学部段階での連携・協力が論点となっていますが、この共同教職課程と教職大学院のカリキュラムを関連させることができれば、共

同教職課程で学んだ学生に対して広く教職大学院の門戸を開くことにつながります。

今は学部からそのまま教職大学院に進学する人はそれほど多くありませんが、教員に高度な資質・能力が求められるという前提に立てば、教職に就く前に教職大学院で学ぶことが必須になると思います。例えば、最近学校におけるいじめ問題で、有識者による第三者委員会が調査をすることが多くなっています。その報告書を見ると、子どもの自死といじめとの因果関係を認めるケースが多くなっています。明らかに「学校のミス」と断定しているケースや、先生がいじめのサインを見逃していることを示すような記述も見られます。先生が誤解して叱った、それにより子どもが絶望して自死に至ったというような報告もあります。それがテレビやインターネットで大きく報道されているわけです。普通の学生がそれを見たら、教師になることを躊躇しますよね。

今後教師を目指す学生には、そういう学校現場の側面についても冷静に受け止められるような資質・能力が求められるということです。それは学部段階では難しいと思います。教職大学院でそういう事例を勉強して、自ら考えるこ

とを通してはじめて身につく資質・能力だと思
います。このように昨今の学校現場の情勢を見
ると、教職大学院に進学して、そこで研鑽を積
んだ方が望ましいと思われる実態があります。
いずれ教員採用数が減っていくことが予想され
ているので、教職大学院を修了しないと教員に
なれないような仕組みも検討する必要がありますの
ではないかと考えています。

教職大学院に行くことが前提になると、学部
の教員養成は教職大学院に卒業生を送り込むこ
とを想定したものに改編することになるでしょ
う。教員養成カリキュラムは学部と教職大学院
で連動したものとなり、接続の部分をより重視
して制度設計することになると思います。

新しいことにチャレンジしてほしい

加治佐 教職大学院の設置基準は非常に厳しい
といわれますが、それは質保証のためです。共
通5領域や実習などの枠組みも決まっています
し、入学定員に対する教員の数も多く、実務家
教員の割合も高いです。このように質保証され
た制度が全国に行き渡ったわけです。そして国
レベルでも地方レベルでもそれなりに高い評価

を受けています。では、教職大学院は次の段階
として何を指すべきでしょうか。

それは「出る杭」を丁寧に育てていくことだ
と思います。制度が魅力あるものとして成長し
ていくためには、制度を利用して新しいことに
取り組む、あるいは制度の枠をはみ出してチャ
レンジしていくことが必要です。制度というの
は一定の枠組みで制約をかけているわけですが
から、新しい課題が生じた場合に対応できないこ
とも出てきます。例えば、共通科目20単位とい
うのは多すぎるという意見があります。もつと
他にやりたいことがあるから、それを実現する
ためにカリキュラムをなんとか工夫してチャレ
ンジするようなどころ、そういう「出る杭」が
どんどん現れないと変わっていかないので。

例えば兵庫教育大学の「教育長コース」は、
履習形態、学びのスタイルが従来と全然違いま
す。授業は大学教員が出向いていくこととオンラ
インが主で、アメリカやフィンランドの大学と
協定を結び現地で共同実施するなどグローバル
な教育も展開しています。カリキュラムも一応
共通科目を揃えています。内容は教育長用に
アレンジしています。コストはかかりますが、
今年度は定員7名のところに全国から14名が入

学してきました。現職の教育長も3名含まれて
います。

地元の学校や教育委員会と連携して地域課題
に応じ、その中で特色を発揮することも重要で
す。小規模な教職大学院ではそれがメインにな
るでしょう。一方で大規模な教職大学院は全国
から学生を集めなければならぬため、地域課
題に添えつつ、我が国の教育課題の解決に資す
るようなプログラムを開発して行うことも考え
ていかなければなりません。いずれにせよ、常
にチャレンジし続けることが人々を引きつけ、
新しいニーズを発掘することにつながります。
新しいことにチャレンジすればするほど、現
在の制度をより改善していきたいという意見も
出てくると思います。それぞれの大学の工夫と
努力によって、教職大学院はより成熟した制度
へと成長していくことができると思います。

教科領域の充実と質保証の課題

加治佐 修士課程の教科領域を教職大学院に移す
動きが出てきています。シラバスを見ると、教
科専門と教科教育の教員がTTで授業を行うな
どの工夫をしているところが多いようですが、

独自に工夫を凝らし、コースやカリキュラムに特色を出しているところもあります。教職大学院の教科領域を充実したものとするために、全国の先行事例を検証し、カリキュラムや指導法の好取組を共有していくことが重要です。

そして、教科教育のコアカリキュラムを作ったら良いと思います。教科ごとに、教職大学院ではここまでの力量を身につけるといいうように全体目標を定め、到達目標により細かい力量（○○ができる）を提示し、輩出する人材の質を保証していきます。高等専門学校では、教育内容やカリキュラム編成のガイドラインとなる「モデルコアカリキュラム」が一般教科や専門科目ごとに策定されているので参考になるかもしれません。教職大学院の教科の先生方が集まって、ぜひ検討していただきたいと思います。また、教科専門の教員が教職大学院を担当する場合、教職大学院の教員となるための研修を行う必要があると思います。現状、教科専門の教員の選任に当たっては、実践に関わる業績を持つ人を優先して抜擢していると思います。しかし、大半の教科専門の教員は研究実績の面でそのまま教職大学院に移るのが難しいため、教職大学院の教科領域を拡充する際には、継続的に

研修を受けてもらい、教職大学院の授業を担当できる資質・能力を身につけてもらいます。そうすることで、教職大学院の実践に必要な教員同士の協働文化や同僚性を醸成していきます。兵庫教育大学でも、こうした研修プログラムやFDを開発して実行していきたいと思っています。認証評価においても、こうしたFDの在り方について、質保証の観点から検討していただきたいと思っています。

これからの教職大学院の姿

加治佐 そして、今後はエビデンスを示して教職大学院の成果を証明しなければならないと思います。成果とは何かというと、修了生が実際にどう活躍しているかということです。しかも修了生の活躍ぶりが教職大学院の何と関連しているのかを明らかにしなければなりません。そのことによって始めて教職大学院の価値を示すことができます。学部、修士課程の教育とは明らかに違うということ。

また、個人的には日本教職大学院協会の運営体制も見直す必要があるのではないかと考えています。教職大学院の制度の在り方に関わって

検証や検討しなければならない課題がいくつかありますが、それをやるには協会の組織体制を強化する必要があります。教科専門の教員の研修の在り方や、Society 5.0対応の検討会議も作らなければならないと思いますので、そこに人材を結集しなければなりません。

運営組織の体制も、10年以上前、教職大学院ができた時から兵庫教育大学が会長校となり事務局が置かれています。ずっとこのままで良いのかどうか。全体の規模がこれだけ大きくなったので、人材の有効活用とともに会長の選り方や事務局の在り方を見直す時期にきています。

学校現場から遊離していると言われていた教育大学・学部が、教職大学院を開設したことによって学校現場に近い教育実践、人材育成ができるようになりました。今後、こうした学校現場との連携・協働体制を踏まえて、例えば貧困問題や少子化に対応した教育、新しい教室、新しい学校の姿などについて、最先端の実践研究に取り組んでいく必要があると思います。それは教職大学院のさらなる特色化につながると思います。

現状の制度のもとで、質を保ちつつ最先端の研究プロジェクトに取り組むことは、人的、時間

的に難しい面がありますが、複数の大学が協力をして、資源の集約化を図るなどの工夫をし、実践研究の基盤強化を図るべきだと思います。

リーダーシップの発揮を目指す

加治佐 兵庫教育大では、今後、全国区の教職大学院として様々な改革に着手していきます。

一つ目は、教職大学院の履修において、ラーニングポイント制の導入を検討していきます。

現職教員が学びやすいように、サテライトキャンパスやオンライン授業をフルに活用する方法を考えていて、教育委員会や教職員支援機構と連携して制度設計や教材開発に取り組んでいきます。全国展開、国際展開できるような魅力的な学びということを考えた場合、学生が大学院に来て1〜2年間そこに居続けるというスタイルは見直していく必要があると考えています。

二つ目は、教職大学院を魅力化して、全国から学生を引きつけなければならぬわけですが、現状、全国区として機能しているのは「教育長コース」のみです。どのようなニーズがあるかを考えたとき、例えば教職大学院には留学生が来ませんよね。これは教職大学院が修了後、日本

の教員になることを前提としていることによりますが、日本で授業力を身につけたい、日本の教育システムを学びたいという外国人はたくさんいます。留学生が教職大学院に来て、学校現場で実践的なことを学べるように、学校や教育委員会に理解を求めて実現していきたいと考えています。また、校長を指導できるような「メンター校長」を養成するプログラムも、グローバルな内容を取り入れつつ検討したいと思っています。

三つ目は、学部生が教職大学院に進学しやすいような仕組みの構築です。学内はもとより他大学の学生に対しても、学部段階から教職大学院と接続した教育内容を提供できるような仕組みを検討していきます。全国の私立大学には兵庫教育大学大学院の修了生がたくさんいて、皆さん母校に愛着を持っています。そういう人的資源をフルに活用して、私学の学生に対して教職大学院での学修を事前にレクチャーしたりして、ゆくゆくは大学院の単位を学部段階で修得できるようにしていきたいと考えています。

四つ目は博士課程の改革です。今年度から6大学での連合に拡大しましたが、これをもっと拡充していきたいと思っています。教職大学院で教

えることのできる博士人材には大きなニーズがあります。これは国立大学が重点的に担っていくべきことだと思います。全国の国立教員養成大学・学部には博士養成ができる多くの人材がいますので、それを活用していけば、国立全体として博士人材の養成機能を強化することができます。

そして五つ目は、*Society 5.0*への対応です。*Society 5.0*で教師に求められる資質・能力や教員養成の在り方を研究開発していきます。中教審の教員養成部会に、「教員養成のフラッグシップ大学検討ワーキンググループ」が設置されました。このフラッグシップ大学は、教師のICT活用指導力の向上をはじめとする*Society 5.0*に対応した教員養成を先導する役割を担うことになると思いますが、全国から学生が集まるとことや博士課程を持つことが前提になると思っています。国公立を問わず、教員養成大学・学部の再編や統合による補完や機能強化、また、今後教職課程の共同課程の設置などが進んでいくと思いますが、そうした大学と協力して機能強化を図りながら、リーダーシップを発揮できる大学を目指したいと思っています。

(インタビュー・構成 〓 シナプス編集部)